



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社  
 コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柳井 隆博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 井上 悟志 (TEL) 03-6865-3002  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,312,987	86.5	81,659	62.3	82,252	55.8	75,748	85.8
2021年3月期第3四半期	704,051	—	50,301	—	52,794	—	40,776	—

- (注) 1. 包括利益 2022年3月期第3四半期 106,367百万円 (343.3%) 2021年3月期第3四半期 23,996百万円 (ー%)  
 2. 当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社と経営統合を行っており、2021年3月期第3四半期の連結経営成績においては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。  
 3. 会計方針の変更にともない、2021年3月期第3四半期の連結経営成績においては、遡及修正を行っております。そのため、2021年3月期第3四半期の対前年同期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	52.76	52.63
2021年3月期第3四半期	45.76	45.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,915,757	1,265,074	12.5
2021年3月期	6,014,896	817,906	13.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,242,510百万円 2021年3月期 803,796百万円

- (注) 1. 2021年3月期の連結財政状態においては、旧三菱UFJリース株式会社の実績を記載しております。  
 2. 会計方針の変更にともない、2021年3月期の各財務数値においては、遡及適用を行っております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.75	—	12.75	25.50
2022年3月期	—	13.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	95,000	71.7	66.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）：有  
 新規 14社（社名）キャピタル損害保険株式会社、三菱HCビジネスリース株式会社、Hitachi Capital (UK) PLC、Mitsubishi HC Capital America, Inc.、Mitsubishi HC Capital Canada, Inc.、Mitsubishi HC Capital Management (China) Limited、Mitsubishi HC Capital (Hong Kong) Limited、三菱和誠融資租賃（北京）有限公司、三菱和誠商業保理（上海）有限公司、Mitsubishi HC Capital Asia Pacific Pte. Ltd.、Mitsubishi HC Capital (Thailand) Co., Ltd.、PT HCD Properti Indonesia、CAI International, Inc.、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,466,912,244株	2021年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	31,232,590株	2021年3月期	4,368,016株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,435,622,733株	2021年3月期3Q	891,156,404株

（注）2021年4月1日付の日立キャピタル株式会社との経営統合（合併比率1:5.1）により、発行済株式数が571,078,084株増加し、1,466,912,244株となっております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社、以下、三菱UFJリース）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社に変更いたしました。

そのため、① 主な経営成績とトピックスにおける、前第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から12月31日）の数値は、三菱UFJリースの数値に、日立キャピタル（IFRS基準）の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した値を参考値として記載しております。

また、② 報告セグメント別の経営成績における、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度（2021年3月31日）の数値は、三菱UFJリースの数値に、日立キャピタル（IFRS基準）の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算し、再編後の報告セグメントに組み替えた値を参考値として記載しております。

## ① 主な経営成績とトピックス

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から12月31日）における主な経営成績は次のとおりです。

不動産セグメントにおいて前年同期に計上した売却益の反動減や再開発事業にともなう受取補償金の剥落等があったものの、アカウントソリューションセグメントにおける欧米子会社やロジスティクスセグメントにおける海上コンテナリースの事業伸長、ならびに、継続的なポートフォリオの入れ替え、資産回転型ビジネスの着実な推進等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期（参考値）比130億円（20.8%）増加の757億円となりました。

主なトピックスとしては、2021年10月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明、同年12月には、当社グループが持続的に成長するうえで優先的に取り組むべきテーマとして、①脱炭素社会の推進、②サーキュラーエコノミーの実現、③強靱な社会インフラの構築、④健康で豊かな生活の実現、⑤最新技術を駆使した事業の創出、⑥世界各地との共生の6つのマテリアリティ（重要課題）を特定・公表いたしました。当社グループにおいては、今回特定したマテリアリティの重要性を認識のうえ、社会的課題の解決にむけた実効性のある経営、事業活動に取り組んでまいります。

事業面では、脱炭素社会の推進をはじめ、持続可能で豊かな未来の実現にむけた取り組みの一環として、国内において、2021年7月、埼玉県所沢市への太陽光発電の供給とブルーベリーなどの栽培を両立するソーラーシェアリングを担う所沢北岩岡太陽光発電所を竣工いたしました。海外においては、同年5月、ベトナムにて風力発電事業を開発・運営するTrung Nam Wind Power JSCの株式を取得し、同国の風力発電市場に参入したほか、同年9月には、米国カリフォルニア州における太陽光発電事業にも出資参画いたしました。さらには、同年10月、米国の水素航空機関連企業であるUniversal Hydrogen Co.に出資を行ったほか、同年11月には、航空機エンジンリース事業において、燃費効率のよい新型航空機エンジン25基を購入、今後もその保有比率を高めることで、航空業界における環境負荷低減にも貢献してまいります。

また、ロジスティクスセグメントにおいて、2021年11月、米国の大手海上コンテナリース会社であるCAI International, Inc.の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。本買収を通じて、高い成長性と安定的なリース需要を有する海上コンテナリース事業において、その競争力を高め、当社の今後の成長ドライバーのひとつとして強化してまいります。

（単位：億円）

	2021年3月期 第3四半期連結累計期間 (参考値)	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	12,733	13,129	3.1
売上総利益	2,213	2,392	8.1
営業利益	758	816	7.6
経常利益	821	822	0.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	627	757	20.8

## ② 報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2021年4月1日付の日立キャピタルとの経営統合にともない、報告セグメントの再編を行い、次の10セグメントに変更しております。

(変更後の報告セグメントの内容はP10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。)

## (カスタマービジネス)

米国販売金融会社ENGIS Holdings Inc.における業績の好転、ならびに、政策保有株式に係る売却益の増加等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比153億円(87.5%)増加の328億円となりました。

## (アカウントソリューション)

営業活動の拡大にともなう販売費及び一般管理費の増加があったものの、欧米を中心とした事業の伸長等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比69億円(48.8%)増加の211億円となりました。

## (ベンダーソリューション)

前年度における契約実行高の落ち込み、ならびに、資産残高減少の影響により、セグメント利益は前年同期(参考値)比9億円(27.1%)減少の24億円となりました。

## (ライフ)

不動産関連事業における売却益の増加、さらには、販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は前年同期(参考値)比10億円(34.4%)増加の40億円となりました。

## (不動産)

前年同期に計上した売却益の反動減、ならびに、再開発事業にともなう受取補償金の剥落により、セグメント利益は前年同期(参考値)比106億円(48.8%)減少の111億円となりました。

## (環境・再生可能エネルギー)

売電収入は増加したものの、前年同期に計上した太陽光発電事業関連における売却益の反動減により、セグメント利益は前年同期(参考値)比3億円(6.4%)減少の44億円となりました。

## (航空)

一部破綻債権における売却益の計上や資産売却益の増加等があったものの、一部の既存取引先への貸倒関連費用の計上、既存リース取引における契約条件変更等にもなう費用や減損損失の計上、ならびに、一部事業における外貨建て借入に係る為替差損の計上等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比22億円(48.5%)減少の23億円となりました。

## (ロジスティクス)

鉄道貨車リース事業におけるポートフォリオ組替に係る一時的費用の計上、ならびに、CAI International, Inc.の買収に係る費用の計上等があったものの、海上コンテナリース事業の堅調な推移、さらには、オートリース事業における持分法投資先の収益拡大等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比6億円(83.4%)増加の13億円となりました。

## (モビリティ)

国内および海外の堅調な中古車市場を背景に、売却益が増加したこと等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比9億円(130.1%)増加の16億円となりました。

## (その他)

インフラ事業の一部延滞先における貸倒関連費用の計上等により、セグメント利益は前年同期(参考値)比40億円減少し、39億円の損失となりました。

## 報告セグメントごとの利益または損失

(単位：億円)

		2021年3月期 第3四半期連結累計期間 (参考値)	2022年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
報 告 セ グ メ ン ト	カ ス タ マ ー ビ ジ ネ ス	175	328	87.5
	ア カ ウ ン ト ソ リ ュ ー シ ョ ン	142	211	48.8
	バ ン ダ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン	33	24	△27.1
	ラ イ フ	30	40	34.4
	不 動 産	218	111	△48.8
	環 境 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	47	44	△6.4
	航 空	46	23	△48.5
	ロ ジ ス テ ィ ク ス	7	13	83.4
	モ ビ リ テ ィ	7	16	130.1
	そ の 他	0	△39	-
調 整 額		△81	△18	-
合 計		627	757	20.8

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

## 報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2021年3月期 連結会計年度 (参考値)	2022年3月期 第3四半期連結会計期間	増減率 (%)
報 告 セ グ メ ン ト	カ ス タ マ ー ビ ジ ネ ス	21,295	19,992	△6.1
	ア カ ウ ン ト ソ リ ュ ー シ ョ ン	21,092	22,024	4.4
	バ ン ダ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン	4,344	4,309	△0.8
	ラ イ フ	3,218	3,034	△5.7
	不 動 産	9,556	9,437	△1.2
	環 境 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	3,224	3,284	1.9
	航 空	12,038	13,607	13.0
	ロ ジ ス テ ィ ク ス	5,455	10,452	91.6
	モ ビ リ テ ィ	1,611	1,674	3.9
	そ の 他	3,557	3,410	△4.2
調 整 額		654	71	△89.1
合 計		86,048	91,300	6.1

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産及びセグメント間での取引の相殺であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2021年4月1日付で日立キャピタルと経営統合を行った影響等により、前期末比3兆9,008億円増加の9兆9,157億円となり、純資産は、前期末比4,471億円増加の1兆2,650億円、有利子負債（リース債務を除く）は、前期末比3兆1,159億円増加の7兆7,508億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月17日に公表しました連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益950億円）に対する当第3四半期連結累計期間の進捗率は79.7%となっており、概ね計画どおりに推移していることから、2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	294,241	369,751
割賦債権	191,043	255,734
リース債権及びリース投資資産	1,628,749	3,137,488
営業貸付金	809,345	1,580,102
その他の営業貸付債権	58,393	170,461
賃貸料等未収入金	31,198	77,155
有価証券	5,469	6,447
商品	27,468	44,892
その他の流動資産	120,042	145,237
貸倒引当金	△5,794	△21,405
流動資産合計	3,160,157	5,765,867
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	2,051,082	3,077,495
貸貸資産前渡金	59,750	30,531
貸貸資産合計	2,110,833	3,108,026
その他の営業資産	152,138	236,564
社用資産	6,248	14,491
有形固定資産合計	2,269,220	3,359,082
無形固定資産		
貸貸資産	4	52,833
その他の無形固定資産		
のれん	57,277	90,914
その他	93,479	135,760
その他の無形固定資産合計	150,757	226,674
無形固定資産合計	150,762	279,507
投資その他の資産		
投資有価証券	357,791	365,037
破産更生債権等	39,269	100,626
その他	56,742	108,448
貸倒引当金	△22,501	△67,922
投資その他の資産合計	431,301	506,190
固定資産合計	2,851,284	4,144,780
繰延資産		
社債発行費	3,454	5,109
繰延資産合計	3,454	5,109
資産合計	6,014,896	9,915,757



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,062	159,275
短期借入金	236,730	416,471
1年内償還予定の社債	244,025	431,182
1年内返済予定の長期借入金	372,344	742,063
コマーシャル・ペーパー	434,171	698,362
債権流動化に伴う支払債務	61,995	247,339
未払法人税等	10,805	18,249
割賦未実現利益	10,095	11,535
賞与引当金	5,384	8,513
役員賞与引当金	505	1,953
その他の流動負債	126,660	238,184
流動負債合計	1,590,780	2,973,131
固定負債		
社債	980,181	1,780,943
長期借入金	2,261,273	3,174,397
債権流動化に伴う長期支払債務	44,234	260,122
役員退職慰労引当金	112	132
退職給付に係る負債	3,060	7,926
保険契約準備金	-	10,762
その他の固定負債	317,345	443,266
固定負債合計	3,606,209	5,677,551
負債合計	5,196,990	8,650,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,280	548,623
利益剰余金	568,335	614,390
自己株式	△1,528	△19,478
株主資本合計	767,283	1,176,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,678	14,070
繰延ヘッジ損益	△15,519	△7,854
為替換算調整勘定	22,278	59,572
退職給付に係る調整累計額	△925	△9
その他の包括利益累計額合計	36,512	65,778
新株予約権	1,552	1,942
非支配株主持分	12,557	20,622
純資産合計	817,906	1,265,074
負債純資産合計	6,014,896	9,915,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	704,051	1,312,987
売上原価	581,165	1,073,769
売上総利益	122,886	239,218
販売費及び一般管理費	72,585	157,558
営業利益	50,301	81,659
営業外収益		
受取利息	282	510
受取配当金	2,217	1,249
持分法による投資利益	2,604	4,319
その他	2,622	3,402
営業外収益合計	7,726	9,482
営業外費用		
支払利息	2,969	4,292
為替差損	-	3,128
その他	2,264	1,467
営業外費用合計	5,233	8,889
経常利益	52,794	82,252
特別利益		
投資有価証券売却益	6,731	28,669
受取補償金	3,488	-
負ののれん発生益	-	431
特別利益合計	10,219	29,101
特別損失		
投資有価証券売却損	75	106
段階取得に係る差損	-	229
特別損失合計	75	335
税金等調整前四半期純利益	62,939	111,018
法人税等	20,956	33,971
四半期純利益	41,982	77,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,206	1,297
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,776	75,748

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	41,982	77,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,120	△16,506
繰延ヘッジ損益	△11,911	6,423
為替換算調整勘定	△17,486	36,811
退職給付に係る調整額	253	898
持分法適用会社に対する持分相当額	△962	1,694
その他の包括利益合計	△17,986	29,320
四半期包括利益	23,996	106,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,111	104,692
非支配株主に係る四半期包括利益	884	1,674

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社、以下、三菱UFJリース）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社（以下、日立キャピタル）と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社に変更いたしました。

本経営統合にともない、三菱UFJリースの報告セグメントと日立キャピタルの報告セグメントにおいて再編を行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「カスタマービジネス」「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」「ライフ」「不動産」「環境・再生可能エネルギー」「航空」「ロジスティクス」「モビリティ」及び「その他」の10セグメントに変更しております。

なお、「ヘルスケア」、「インフラ・企業投資」、その他の事業については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」における集約基準に基づき、「その他」に集約しております。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス・事業内容
カスタマービジネス	法人向けファイナンスソリューション
アカウントソリューション	企業・官公庁・ベンダーに提供する金融サービス
ベンダーソリューション	ベンダーと提携して提供する販売金融
ライフ	物流・商業施設の開発・運営・賃貸、まちづくり、食農・生活産業、損害保険
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業、不動産リース
環境・再生可能エネルギー	再生可能エネルギー発電事業、環境関連機器リース・ファイナンス
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業、オートリース事業
モビリティ	オートリース事業及び付帯サービス
その他	債権回収、信託、決済サービス、医療機器リース・ファイナンス、社会インフラ投資事業 等

前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度のセグメント情報については、三菱UFJリースの報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、会計方針を変更したため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度のセグメント情報については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益または損失の金額に関する情報  
前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティ クス	インフラ・ 企業投資		
セグメント利益	17,504	2,538	555	21,832	4,615	742	97	△7,111	40,776

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション	ライフ	不動産	環境・再生可能 エネルギー	航空
セグメント利益 または損失 (△)	32,822	21,167	2,472	4,051	11,179	4,429	2,375

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ロジスティクス	モビリティ	その他		
セグメント利益 または損失 (△)	1,362	1,669	△3,951	△1,830	75,748

(注) 1. セグメント利益または損失 (△) の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額であります。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額2,107百万円が含まれております。

2. セグメント利益または損失 (△) は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付の日立キャピタル株式会社との合併による経営統合にともない、当第3四半期連結会計期間のセグメント資産が大幅に増加しております。

前連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	環境・ エネルギー	ヘルスケア	不動産	航空	ロジスティクス	インフラ・ 企業投資
セグメント資産 (注) 1	2,129,561	198,592	157,373	955,654	1,203,858	545,525	111,688

(単位：百万円)

	調整額 (注) 2	合計	連結貸借対照表 の総資産との 調整額 (注) 3	連結 貸借対照表 計上額
セグメント資産 (注) 1	34,426	5,336,681	678,215	6,014,896

(注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産であります。

3. 「連結貸借対照表の総資産との調整額」は、連結総資産と全社部門を含むセグメント資産合計との差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産であります。

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	カスタマー ビジネス	アカウント ソリューション	バンダー ソリューション	ライフ	不動産	環境・再生可能 エネルギー	航空
セグメント資産 (注) 1	1,999,294	2,202,443	430,993	303,479	943,769	328,454	1,360,702

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計	連結貸借対照表 の総資産との 調整額 (注) 3	四半期連結 貸借対照表 計上額
	ロジスティクス	モビリティ	その他				
セグメント資産 (注) 1	1,045,292	167,439	341,009	7,144	9,130,022	785,735	9,915,757

(注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれん及び投資有価証券等であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産及びセグメント間での取引の相殺であります。

3. 「連結貸借対照表の総資産との調整額」は、連結総資産と全社部門を含むセグメント資産合計との差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）  
（固定資産の重要な減損損失）  
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）  
該当事項はありません。

- 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）  
（固定資産の重要な減損損失）  
航空セグメントにおいて、賃貸資産の減損損失3,366百万円を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）  
ロジスティクスセグメントにおいて、CAI International, Inc.の全持分を取得したことにより、のれんが34,125百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づく暫定的な金額であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、日立キャピタル株式会社との合併にともない、普通株式を交付し、また、同社が保有する当社株式を取得したこと等により、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が381,480百万円、自己株式が18,022百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が548,623百万円、自己株式が△19,478百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高と売上原価がそれぞれ6,881百万円減少しておりますが、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、期首利益剰余金への影響も軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度について新たな表示方法による組み替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(日立キャピタル株式会社との合併にともなう会計方針の変更)

当社は、2021年4月1日を合併期日として日立キャピタル株式会社と合併いたしました。

これにともない、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社の以下の項目について会計方針を変更いたしました。

なお、いずれの項目についても、会計方針の変更は遡及適用し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

(リース取引における再リース収入の計上に係る処理方法)

従来、再リース開始日に再リース料(通常、1年分)に係る売上高を計上する処理としておりましたが、再リース期間にわたり月ごとに按分して計上する方法に変更いたしました。

合併にともない、再リース契約の資産残高が増加していること、また、再リース契約は、通常、契約開始時に賃貸期間の再リース料を一括で受領し、かつ、解約があった場合にも未經過期間に対応する再リース料の返還を要しないものが多く、契約開始時に再リース料を一括で収益計上してきましたが、再リース契約は資産の賃貸借取引であり、賃貸期間の経過に応じて按分して売上高を計上する方法が、賃貸借取引の収益をより適切に連結財務諸表に反映できると判断し、本変更を行うものであります。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、その他の流動負債が8,392百万円増加し、賃貸料等未収入金、利益剰余金がそれぞれ1,884百万円、6,926百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,833百万円減少しております。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。



## 〈リース取引のうち金融として取扱う取引の処理方法〉

従来、リース契約のうち、その形態等から実質的に金融取引として取扱う契約について、営業貸付金として連結貸借対照表に、受取利息相当額を連結損益計算書の売上高に計上する処理としておりましたが、契約形態に合わせ、リース債権及びリース投資資産として連結貸借対照表に計上し、リース売上高、リース原価を連結損益計算書の売上高、売上原価に計上する方法に変更いたしました。

これまで取引当事者の意図、リース物件の内容等から、そのリース物件を担保とする実質的な金融取引として貸付金に準じた会計処理及び表示を行っておりましたが、これらの取引についてリース期間終了後に当該リース物件が当社に返還されるものが増加しており、ファイナンス・リースとしての性質が強まってきていると判断いたしました。また、合併にともない、同様の取引の資産残高が増加したことから、本変更を行うものであります。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、リース債権及びリース投資資産、利益剰余金がそれぞれ214,643百万円、1,732百万円増加し、営業貸付金が212,146百万円減少し、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高及び売上原価がそれぞれ40,114百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,732百万円増加しております。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 〈繰延資産（社債発行費）の処理方法〉

従来、支出時に全額費用として処理していた当社及び国内子会社の発行する社債に係る社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更いたしました。

社債発行費が社債利息と同じ資金調達費用であること、また、国際的な会計基準における費用処理の方法が利息法によって償却する方法とされており、当社の在外子会社の発行する社債に係る社債発行費については利息法で処理をしていることから、当社グループの資金調達活動をより適切に連結財務諸表に反映するため、本変更を行うものであります。

本変更の結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、社債発行費、利益剰余金がそれぞれ3,454百万円、2,070百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,993百万円増加しております。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 〈追加情報〉

## 〈新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて〉

当第3四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症による経済状況や将来への影響を踏まえた見積りを実施しております。